

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	013514	事務事業名	社会福祉総務一般事務費			
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者 (課長)	青木 正行	評価責任者 (部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	—	事業の目的 (意図)	課内の業務の円滑化
事業の内容 (手段)	福祉医療部、地域福祉課、各総合支所福祉担当課の一般事務費。 訪問歯科診療の推進のため、訪問歯科診療事業の補助を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	—	—	—
					実績値	—	—	—
					達成度(%)	—	—	—

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	957	1,048	1,213	778	778
	(予算額) うち一財	千円	957	1,048	1,213	778	778
	直接事業費	千円	809	845		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	809	845			
	正職員人件費	千円	741	440			
	人工数	人	0.10	0.06	0.09		
支出コスト	千円	決) 1,550	決) 1,285				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	高齢者の増加とともに、事業の必要性は高まっている。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 補助金交付基準に沿った補助金であり、補助対象事業の必要性も高いが、訪問歯科診療数の増加などにより、補助金交付がなくなるとも運営できる可能性があるため、交付対象団体と協議を行う。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)		達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	協議・検討が必要。		評価責任者コメント	今後、補助金の必要性について協議を要する。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
臨時的経費(山口県総合社会福祉大会共催負担金)の減による。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	社会福祉総務一般事務費	福祉医療部、地域福祉課、各総合支所福祉担当課の業務の円滑化を図る。	福祉医療部、地域福祉課、各総合支所福祉担当課の業務の円滑化。	648	0.04	0.00	
				否			
②	徳山歯科医師会活動費補助金	徳山歯科医師会会員の研修及び口腔衛生の推進を図る。	徳山歯科医師会会員の研修及び口腔衛生の推進を図る。	400	0.02	0.00	
				否			
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	013517	事務事業名	社会援護総務一般事務費		
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者 (課長)	青木 正行	評価責任者 (部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	全市民	事業の目的 (意図)	日本赤十字の事業を円滑に推し進める。 不慮の災害等発生時、迅速な対応を行う。
事業の内容 (手段)	不慮の災害等発生に際し、被災者に対し迅速な救助を行う。 献血の周知や、献血者増に向けてイベントの実施 災害救助等にかかる援護関係の一般事務費		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	140.0	140.0	140.0
					実績値	134.0	134.0	
					達成度(%)	95.7%	95.7%	
献血実施件数	市内で実施した献血実施件数	回						

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	1,904	1,082	1,068	946	946
	(予算額) うち一財	千円	1,868	1,047	1,023	901	901
	直接事業費	千円	728	704		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	618	585			
	正職員人件費	千円	5,258	4,176			
	人工数	人	0.71	0.57	0.64		
	支出コスト	千円	決) 5,986	決) 4,880			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	献血事業については、献血者数は年々減少傾向にあることから、200ml献血ではなく400ml献血限定となりつつある。近年、国内でも災害が多発し、災害時にとるべき行動についてきちんと対策を講じ、関係機関との連携など体制整備について必要性が高まっている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 若年層の献血協力率が低い。400ml限定献血の減少が見られる。福祉避難所の協定締結や避難行動要支援者名簿の作成に伴い、災害を想定したマニュアル等の準備が不十分。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 避難行動要支援者名簿や福祉避難所に関し、災害時の対応の準備が不十分なため。
	事務事業の方向性	経費節減に努めながら、今後も事業の充実を図る。	評価責任者コメント	災害を想定した準備が必要である。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
事務費の削減に努めた。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	日赤業務	災害援護や社資募集、各種救助法講座等の取りまとめ。献血の開催日時・場所を広く周知する。	災害救護活動、募金、義援金の受付、社資募集、山口県赤十字血液センターが行う献血活動補助及び広報、イベント	0	否	0.12	1.00
②	小災害り災見舞金支給	不慮の災害等発生時、必要な援護を迅速に行う。	小災害り災見舞金の給付	704	否	0.06	0.00
③	避難行動要支援者名簿作成業務 福祉避難所等に関する業務	避難行動要支援者名簿の作成 福祉避難所を指定する	避難行動要支援者名簿の作成 福祉避難所の充実のための検討	0	否	0.39	0.00
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	013519	事務事業名	社会福祉法人指導監査事業費			
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者 (課長)	青木 正行	評価責任者 (部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500103	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)社会福祉法人の指導監査の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民	事業の目的 (意図)	社会福祉法人が適正な運営を行い、市民も適正なサービスを受けることができる。(対象:平成28年7月25日以降、20法人)
事業の内容 (手段)	地域主権推進一括法の施行に伴う、県から市への社会福祉法人所轄庁の権限移譲事務。市内社会福祉法人の定款の認可、指導監査の実施。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	12	8
	指導監査実施法人数	指導監査を実施した法人の数	法人	実績値	12	8	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,201	2,152	2,558	2,319
うち一財		千円	2,200	2,151	2,557	2,318	2,318
(決算額)	直接事業費	千円	2,135	2,009		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	2,135	2,009			
	正職員人件費	千円	11,848	13,921			
	人工数	人	1.60	1.90	1.90		
	支出コスト	千円	決) 13,983	決) 15,930			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	地域主権推進一括法の施行に伴い、平成25年度に社会福祉法人の所轄庁が県から市へ権限移譲された事務である。		課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 社会福祉法が2段階に改正され、指導監査実施要綱等も漸く発出されたが、法人運営に大きく影響を与えるものであるため、法人に対して適正な指導を行い、法人運営を推進させる必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	
	事務事業 の方向性	社会福祉法の大幅な改正に伴い、法人運営の適正化と透明性の向上に向け、より一層、指導監査を重点的かつ継続的に行う必要がある。		評価 責任者 コメント	社会福祉法人制度改正に対応できるよう、指導監査の専門的知識を習得し、引き続き監査体制の充実を図る必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
監査対象法人数の変動による減。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	社会福祉法人指導監査	社会福祉法人の指導監査を計画的に実施し、法人運営の適正化を推進する。	市所管社会福祉法人19法人のうち、実施計画数の8法人実施。	1,939	否	1.00	1.00
②	社会福祉法人定款認可	法改正等により定款変更が必要な社会福祉法人に対し、迅速かつ適正に対処する。	延べ25法人の定款変更を実施。	50	否	0.70	0.00
③	社会福祉法人設立認可	法令等に基づき、社会福祉法人を設立認可の審査を行う。	平成28年7月25日に1法人認可	20	否	0.20	0.00
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	461008	事務事業名	民生委員活動事業費			
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	青木 正行	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	民生委員・児童委員 各地区民生委員児童委員協議会 周南市民生委員児童委員協議会	事業の目的(意図)	民生委員・児童委員が、高齢者の見守り、安否確認など地域福祉の担い手となる。
事業の内容(手段)	・民生委員推薦会の開催。民生委員推薦会の幹事及び書記、市民生委員児童委員協議会の事務局 ・県や県社協等が開催する各種研修会への民生委員・児童委員の参加促進		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	研修参加者数	県主催の研修の参加者	人	目標値	800	800	800
				実績値	639	1,095	
				達成度(%)	79.9%	136.9%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	48,196	49,876	49,273	48,579	48,579
	(予算額) うち一財	千円	23,964	25,619	24,742	24,049	24,049
	直接事業費	千円	47,864	49,738		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	23,631	25,169			
	正職員人件費	千円	3,851	5,715			
	人工数	人	0.52	0.78	1.03		
支出コスト	千円	決) 51,715	決) 55,453				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	高齢化による見守り件数が増加し、児童に関する相談も増加傾向にあり、民生委員・児童委員の業務は増加しており、内容も複雑化している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 民生委員の高齢化が進んでおり、次の世代の呼び込み・育成が必要。ニーズに対応できるよう、資質の向上を図りながら、業務の軽減を図り、多方面から民生委員・児童委員を支援する必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 各民児協からの「活動報告書」によると、地区間研修(12グループ)や多くの自主研修会を実施している。これらの研修会に年間数百人の委員が参加しており、委員の資質向上に努めている。
	事務事業の方向性	民生委員・児童委員の定数を確保し、計画的に見守り活動を進めていく。	評価責任者コメント	引き続き、民生委員・児童委員の資質の向上を図ること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
臨時的経費(民生委員制度100周年記念の県事業負担金)の減による。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	民生委員・児童委員推薦事務	民生委員推薦準備会からの推薦を受け、県知事に推薦する。	民生委員・児童委員を県知事に推薦する。	387	0.25	0.00	
				否			
②	市民児協事務局	各委員が業務に集中できるように、各種調整を効率的に行う。	周南市民生委員児童委員協議会の各種事務を行う。	2,457	0.23	1.00	
				可			
③	民生委員児童委員活動費補助金交付	民生・児童委員の活動を支援する。	地域福祉推進の要である民生委員・児童委員の資質の向上を図り、多岐にわたる活動を援助する。	46,894	0.30	0.00	
				可			
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	461011	事務事業名	遺族関係事業費			
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者 (課長)	青木 正行	評価責任者 (部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	戦災犠牲者に対する弔慰、平和祈念及び遺族への援護	事業の目的 (意図)	戦没者、戦災犠牲者に対し弔慰することで、平和への祈念や先祖を敬う気持ちを醸成する。
事業の内容 (手段)	先の大戦における戦没者、戦災犠牲者に対する弔慰と遺族の援護を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度				
					参加率	案内はがきを送付した数のうち、当日参加された方の率。	%	目標値	20.0	20.0	20.0
								実績値	17.5	21.2	
								達成度(%)	87.5%	106.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	1,107	1,145	1,298	1,195	1,195
(予算額)	うち一財	千円	1,107	1,145	1,298	1,195	1,195
直接事業費	千円	1,007	960		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	1,007	960			
正職員人件費	千円	1,851	2,711				
人工数	人	0.25	0.37	0.39			
支出コスト	千円	決) 2,858	決) 3,671				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	年月の経過と共に、遺族の高齢化と減少が進んでいる。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 戦後72年が経過し、遺族の高齢化や減少が進んでいるが、戦争の悲惨さを後世に引き継ぐ必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	追悼式の開催にあたっては経費の削減に努め、内容については、連合遺族会と協議を行い検討する。		評価責任者コメント	連合遺族会と連携しながら、参列者数の維持に努めること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
戦没者追悼式の委託料の見直しによる。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	戦没者追悼式の開催	戦没者の慰霊をすると共に、遺族をはじめ、多くの方に参列していただけるようにする。	先の大戦で亡くなられた戦没者、戦災犠牲者に対して弔意を表し、平和を祈念する。	960 可	0.02	0.00	
②	戦没者遺族に対する弔慰金事務	対象者に対して迅速に対応する	特別弔慰金事務における事務	0 否	0.35	0.00	
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	461014	事務事業名	社会福祉団体運営費等助成事業費		
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者 (課長)	青木 正行	評価責任者 (部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市社会福祉協議会への助成	事業の目的 (意図)	社協の活動を補助することにより、市の全域において、地区社協単位で福祉活動を推進することができる。
事業の内容 (手段)	周南市社会福祉協議会の運営を補助する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	—	補助対象となる職員の人数	人	目標値	—	—	—
				実績値	27	27	
				達成度(%)	—	—	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	128,299	131,096	132,939	122,906	126,948
	(予算額) うち一財	千円	128,299	131,096	132,939	122,906	126,948
	直接事業費	千円	127,412	130,109		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	127,412	130,109		補助対象職員の減 および、平均給与額の減	
	正職員人件費	千円	1,481	1,539			
人工数	人	0.20	0.21	0.02			
支出コスト	千円	決) 128,893	決) 131,648				

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	社会福祉協議会の職員給与について、指定管理者制度の導入を契機に、現行方式となった。		課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 より充実した地域福祉を目指すため、社会福祉協議会は重要な組織としての位置付けがあるが、今後とも経営改善に向けた進行管理や指導が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	
	事務事業 の方向性	地域福祉において重要な組織である社会福祉協議会の運営については、第3次経営改善計画に基づく経営改善が着実に進むように状況を把握し、必要に応じて助言を行なう。		評価 責任者 コメント	経営改善計画の進捗状況を確認していくこと。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
団体による経営改善、人員適正化による。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	社会福祉団体運営費等助成事業費	地域福祉の推進を図るため、周南市社会福祉協議会の運営費の一部を助成する。	社会福祉協議会への助成	131,096 否	0.21	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	461017	事務事業名	社会福祉団体等助成事業費			
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者 (課長)	青木 正行	評価責任者 (部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	社会援護団体	事業の目的 (意図)	各社会福祉団体が掲げる目的を達成するための活動を補助する。
事業の内容 (手段)	連合遺族会、原爆被爆者の会、保護司会、更生保護女性会、山口県更生保護協会の活動を助成する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	—	—	—
					実績値	7	7	
					達成度(%)	—	—	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費 (予算額)	千円	2,468	2,469	2,469	2,445	2,445
	うち一財	千円	2,348	2,349	2,349	2,325	2,325
直接事業費 (決算額)	千円	2,468	2,469		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
	うち一財	千円	2,348	2,349			
	正職員人件費	千円	741	3,004			
	人工数	人	0.10	0.41	0.24		
	支出コスト	千円	決) 3,209	決) 5,473			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	活動の趣旨は理解されつつも、会員数が年々減少しつつある。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 年々会員数や寄付団体が減少しており、補助金以外の収入が減少している。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	申請時及び精算時に事業内容、対象経費を精査を行い、補助率50%以下にする。	評価責任者コメント	引き続き、各団体の活動を支援していくこと。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
各団体の活動内容を確認し、必要額を計上した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	山口県更生保護協会負担金の交付	団体の活動の内容が向上するように活動費を補助	更生保護に関する事業の充実発展は、安心安全なまちづくりに寄与する。	135	0.05	0.00	
				否			
②	遺族会活動費補助金の交付	団体の活動の内容が向上するように活動費を補助	遺族会との連携により、戦没者への弔意を表する活動を支援する。	1,710	0.11	0.00	
				否			
③	原爆被爆者の会活動費補助金の交付	団体の活動の内容が向上するように活動費を補助	原爆被爆者の会との連携により、活動を支援する。	244	0.10	0.00	
				否			
④	保護司会活動費補助金の交付	団体の活動の内容が向上するように活動費を補助	保護司会との連携により、更生保護に関する事業の充実発展を図る。	290	0.10	0.00	
				否			
⑤	更生保護女性会活動費補助金の交付	団体の活動の内容が向上するように活動費を補助	更生保護女性会との連携により、更生保護に関する事業の充実発展を図る。	90	0.05	0.00	
				否			

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	461026	事務事業名	社会を明るくする運動経費		
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者 (課長)	青木 正行	評価責任者 (部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域福祉の推進		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進		会計名	01一般会計	

事業の目的 (対象)	全市民	事業の目的 (意図)	保護司の活動に理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築きつなげづくりとすることができる。
事業の内容 (手段)	法務省の主唱のもとに、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くことを目的に、全国的な運動を展開する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	1,000	1,000	1,000
					実績値	1,036	1,030	
					達成度(%)	103.6%	103.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	312	312	312	312	312
(予算額)	うち一財	千円	312	312	312	312	312
直接事業費	千円	337	294		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	337	294			
正職員人件費	千円	963	733				
人工数	人	0.13	0.10	0.37			
支出コスト	千円	決) 1,300	決) 1,027				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	法務省の主唱の事業であり、毎年7月の強化月間に関係団体の協力を得ながら街頭啓発活動等を行っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 活動を行っているものの、市民に活動内容が十分に理解されていない。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	保護司会等の関係団体と連絡を密に取りながら事業を進めていく。	評価責任者コメント	さまざまな活動や行事を通じて、「社明運動」の更なる周知が必要である。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 活動内容や事業効果を検証し、前年と同額を計上した。	備考
------------------------------------------------------------------	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	社会を明るくする運動経費	7月を強化月間として、重点的に啓発活動を行う。	犯罪の防止と罪を犯した人の更生について理解を深め、犯罪のない地域社会を築く。	294 否	0.10	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	461047	事務事業名	離島在宅福祉サービス提供促進事業費			
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者 (課長)	青木 正行	評価責任者 (部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	在宅福祉サービス実施事業所(大津島地区)	事業の目的 (意図)	大津島で福祉サービスを行う事業所に船賃を補助することにより、事業所の経済的負担が軽減し、在宅サービスの受託が可能となることで、大津島地区で継続した福祉の充実が図れる。
事業の内容 (手段)	離島(大津島地区)に居住する高齢者・障害者等に対して訪問在宅福祉サービスを行う事業所に対し、船賃を助成し福祉サービス提供の継続を図る。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	—	—	—
					実績値	—	—	—
					達成度(%)	—	—	—

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	497	384	384	299	299
(予算額)	うち一財	千円	497	384	384	299	299
直接事業費	千円	186	187		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	186	187			
正職員人件費	千円	741	733				
人工数	人	0.10	0.10	0.11			
支出コスト	千円	決) 927	決) 920				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H27年度から開始した事業であり、離島における継続した福祉サービスを維持するために必要な助成と考えられる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 サービス提供機関への本事業の周知が必要であるため、介護支援計画を作成するケアマネとの連携が必要。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	離島で暮らす住民への福祉サービス提供が滞らないよう、交通費(船賃)の助成を事業者へ行う。	評価責任者コメント	有効かつ効率的な助成を行い、離島において、在宅福祉サービスの提供の継続を図ること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
事業実施に必要な額を計上した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	離島在宅福祉サービス提供促進事業費	離島において継続した在宅福祉サービスの提供を図る。	在宅福祉サービスを行う事業者に対して船賃の助成を行う。	187 否	0.10	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	554010	事務事業名	生活困窮者自立支援事業			
担当部・課名	福祉医療部 地域福祉課	評価者 (課長)	青木 正行	評価責任者 (部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	現に経済的に困窮し最低限度の生活を維持することが出来なくなる恐れがある者に、自立の支援を行うことにより生活困窮者の自立促進を図る。	事業の目的 (意図)	生活困窮者に対し早期の支援を行い、生活保護に至る前に自立の促進を図る。
事業の内容 (手段)	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することが出来なくなる恐れがある者に対し、自立の支援を行うことにより生活困窮者の自立助長を図る。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
相談支援・就労支援実績		利用申込者の内、就労や専門機関等につながった者の割合	%		60.0	60.0	60.0
					59.8	54.8	
					99.7%	91.3%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	15,496	8,581	8,808	8,513
	うち一財	千円	5,539	2,145	2,203	2,129	2,129
(決算額)	直接事業費	千円	13,735	8,581		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	5,180	2,145			
	正職員人件費	千円	1,111	2,931			
	人工数	人	0.15	0.40	0.15		
	支出コスト	千円	決) 14,846	決) 11,512			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年度はモデル事業として実施したが、平成27年度から生活困窮者自立支援法に基づく法定受託事務となった。また、平成27年度より事業を社会福祉協議会に委託した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 自立相談支援センターにおいては、主に総合相談と就労支援に重点をおいている。景気改善により、就労以外の支援を必要とする相談の割合が増え、高齢、障害、子育て等、関係機関との連携ができるよう、支援員の資質の向上を図る。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	生活困窮者に対し早期の支援を行い、生活保護に至る前に自立の促進を図る。	評価責任者コメント	平成28年度で施行2年が経過した。有効求人倍率も改善しているなか、就労に結びつかない対象者に対しては、日常生活や社会生活を阻害する要因に気付くことが必要。そのためにも、研修の受講等により支援員の資質の向上が必要である。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
委託先である社会福祉協議会との協議により、事業実施に必要な額を精査した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	生活困窮者自立支援事業	課題解決のための支援策を策定するとともに、関係機関につながるなど必要な支援の実施。	生活困窮者の課題に対する支援策を策定し、生活困窮者に寄り添いながら必要な支援を実施した。	8,581 可	0.40		
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	461032	事務事業名	徳山社会福祉センター管理運営事業費		
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者 (課長)	青木 正行	評価責任者 (部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市民(入浴利用については65歳以上の者、老人クラブ会員、身体障害者)	事業の目的 (意図)	高齢者、障害者の憩いの場、ボランティア活動の拠点、地域福祉のコミュニティの場として、多くの市民が利用する場を提供する。
事業の内容 (手段)	市民の福祉増進及び福祉意識の高揚を目的に、高齢者活動を図るため、貸館業務、高齢者及び障害者へ入浴設備を提供		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	90,000	90,000	90,000
					実績値	97,041	82,262	
					達成度(%)	107.8%	91.4%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	30,418	30,715	31,746	32,474	31,372
	(予算額) うち一財	千円	30,394	30,691	31,437	31,465	31,363
	直接事業費	千円	30,418	30,714		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	30,392	30,698			庁用器具費(収納型テーブル)の減
	正職員人件費	千円	666	879			
	人工数	人	0.09	0.12	0.12		
支出コスト	千円	決) 31,084	決) 31,593				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	昭和57年5月開館 平成18年度から指定管理者制度の施設となる。 福祉施設の充実、各種福祉団体・ボランティア団体等の育成・強化を進めている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 施設の老朽化対策及び経費の削減
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 施設・設備の老朽化に対する施設の維持管理、修繕、運営等について、指定管理者との協議が必要。
	事務事業の方向性	地域の社会福祉活動の拠点として重要な施設であるため、今後も維持管理に努める。	評価責任者コメント	経費の節減も視野に入れた適切な維持管理に努めたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
委託先である社会福祉協議会との協議により、事業実施に必要な額を精査した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	徳山社会福祉センター管理運営事業費	地域における福祉活動の拠点として、市民の福祉増進及び福祉意識の高揚を図る。	徳山社会福祉センター施設の管理運営を行う。	30,714 可	0.12	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	461035	事務事業名	新南陽総合福祉センター管理運営事業費		
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	青木 正行	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	高齢者、障害者の憩いの場、ボランティア活動の拠点、地域福祉のコミュニティの場として、多くの市民が利用する場を提供する。
事業の内容(手段)	市民の福祉増進及び福祉意識の高揚を目的に、高齢者活動拠点としての場を提供、また、デイサービス事業による高齢者の機能回復、介護予防を図るための場を提供。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
延べ利用者数	延べ利用者数		人	目標値	13,000	13,000	13,000
				実績値	16,181	18,596	
				達成度(%)	124.5%	143.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	25,431	25,625	26,702	26,416	26,416
(予算額)	うち一財	千円	22,047	21,891	23,268	22,973	22,973
(決算額)	直接事業費	千円	25,423	25,624		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	22,047	22,340			
	正職員人件費	千円	666	879			
	人工数	人	0.09	0.12	0.12		
	支出コスト	千円	決) 26,089	決) 26,503			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	新南陽公民館解体に伴い、利用者が激増している。平成7年開設。平成18年度から指定管理者制度の施設となる。福祉施設の充実、各種福祉団体・ボランティア団体等の育成・強化を進めている。近年、施設の老朽化が進み修繕料が増大している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 施設の老朽化対策及び経費の削減
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 施設・設備の老朽化に対する施設の維持管理、修繕、運営等について、指定管理者との協議が必要。
	事務事業の方向性	必要な修繕を行いながら、効率的な事業運営を進め、施設の機能統合等を検討する。	評価責任者コメント	経費の節減も視野に入れた適切な維持管理に努めたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
委託先である社会福祉協議会との協議により、事業実施に必要な額を精査した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	新南陽総合福祉センター管理運営事業費	地域における福祉活動の拠点として、市民の福祉増進及び福祉意識の高揚を図る。	新南陽総合福祉センター施設の管理運営を行う。	25,624 可	0.12	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	461038	事務事業名	三世代交流センター管理運営事業費			
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者 (課長)	青木 正行	評価責任者 (部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市民	事業の目的 (意図)	三世代交流の拠点として、高齢者の介護予防を推進するとともに、子育て親子の交流の場を提供する。
事業の内容 (手段)	児童の健全育成と高齢者の生きがいづくり活動、三世代間の交流を図るための場を提供。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	延べ利用者数	延べ利用者数	人	目標値	15,000	15,000	15,000
実績値				19,737	13,240		
達成度(%)				131.6%	88.3%		

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	6,689	6,671	7,902	7,847
うち一財		千円	6,689	6,671	7,371	7,316	7,316
(決算額)	直接事業費	千円	6,644	6,670		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	6,644	6,670			
	正職員人件費	千円	666	366			
	人工数	人	0.09	0.05	0.17		
	支出コスト	千円	決) 7,310	決) 7,036			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成13年8月開館。平成21年度から指定管理者制度の施設となる。地域福祉における福祉及びコミュニティ活動の拠点として運営している。平成24年11月からは学び交流プラザ建設に伴い2年間は施設の一部を共用している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 施設の老朽化対策
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 施設・設備の老朽化に対する施設の維持管理、修繕、運営等について、指定管理者との協議が必要。
	事務事業の方向性	地域の社会福祉活動の拠点として重要な施設であるため、今後も維持管理に努める。	評価責任者コメント	経費の節減も視野に入れた適切な維持管理に努めたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
事業に必要な費用を精査し計上した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	三世代交流センター管理運営事業費	児童の健全育成と高齢者の介護予防のため、地域における福祉活動の拠点とする。	三世代交流センター施設の管理運営を行う。	6,670 可		0.05	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	461039	事務事業名	社会福祉施設維持管理事業費			
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者 (課長)	青木 正行	評価責任者 (部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500101	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域福祉活動の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	社会福祉施設(徳山社会福祉センター、 新南陽総合福祉センター、三世代交流セ ンター)	事業の目的 (意図)	市内の社会福祉施設の利用者の利便性や安全性を確保する。
事業の内容 (手段)	社会福祉施設の緊急を要する修繕に対して速やかに対応することで、利用者の利便性や安全性を確保する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	—	—	—
					実績値	—	—	—
					達成度(%)	—	—	—

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	1,000	1,000	1,700	1,000	1,000
	(予算額) うち一財	千円	1,000	1,000	1,700	1,000	1,000
	直接事業費	千円	2,574	5,182		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	2,574	5,182			
	正職員人件費	千円	592	733			
	人工数	人	0.08	0.10	0.07		
支出コスト	千円	決) 3,166	決) 5,915				

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	築後30年以上経過した施設であり、老朽化が著しい。		課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 施設の老朽化に伴う大規模修繕の増加と、それに伴った修繕料の増大。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	
	事務事業 の方向性	施設の適切な管理を行う。		評価 責任者 コメント	施設の適正な維持管理を行い、延命化に努めること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	社会福祉施設維持管理事業費	社会福祉施設の修繕を行い安心・安全を確保する。	利用者の利便性や安全性を確保する。	5,182 可	0.10	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	473020	事務事業名	緊急通報体制等整備事業費			
担当部・課名	福祉医療部 地域福祉課	評価者(課長)	青木 正行	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	ひとり暮らし等の高齢者又は重度身体障害者に対し、緊急通報システムを設置し、対象者の安否確認及び緊急事態等の発生時における適切な対応につなげる。	事業の目的(意図)	高齢者又は重度身体障害者の孤独や不安を解消し、在宅で安心安全に過ごすことができる。
事業の内容(手段)	ひとり暮らし等の高齢者又は重度身体障害者に対し、緊急通報システムを設置し、対象者の安否確認及び緊急事態等の発生時に適切な処置をするとともに、各種相談受付を実施。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
年度末設置台数	年度末の設置台数		台	目標値	1,250	1,250	1,250
				実績値	1,177	1,167	
				達成度(%)	94.2%	93.4%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	38,409	39,828	38,242	37,723	37,723
(予算額)	うち一財	千円	36,609	37,651	36,103	33,668	33,668
(決算額)	直接事業費	千円	34,356	35,670		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	32,856	34,192			
	正職員人件費	千円	2,222	1,465			
	人工数	人	0.30	0.20	0.05		
	支出コスト	千円	決) 36,578	決) 37,135			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成15年度、全市的に消防直結型からセンター直結方式とした。 平成25年度、プロポーザル方式による事業者選定を実施し、利用者への適切なサービス内容や最適な価格に見直しを実施。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 現在、一時的に入院や家を空けるときに休止という手続きを行っている。休止中は本人が死亡したり、同居人が増えても市が把握することができず、その間の委託料のみが増えている。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	要綱上6か月以上の長期入院は取り消し対象となるため、休止が長いときは適宜調べ、親族等に状況を確認し、必要時撤去の打診をしていく。	評価責任者コメント	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために必要な事業であることから、引き続き利用者の状態により適切なサービスを提供できるよう検討していくこと。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
利用実績を精査の上、利用見込者数の見直しを実施。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	緊急通報体制整備事業	高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らすことができる。	<H28実績> 通報件数13,962件 緊急通報件数11,702件 相談通報件数2,260件	35,670 可	0.20	0.20	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474003	事務事業名	二次予防事業対象者把握事業費			
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	青木 正行	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500203	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)介護予防の推進			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	65歳以上の周南市民(要支援・要介護認定者を除く)	事業の目的(意図)	二次予防対象者(要介護認定を受けていない介護予防の取組みが必要な人)が早期に発見され、介護予防事業に参加することにより、生活機能の維持向上が図れる。
事業の内容(手段)	65歳以上の高齢者(要支援・要介護認定者を除く)に対して厚労省作成の基本チェックリストを実施することにより、要介護状態等になるおそれの高い二次予防事業対象者を把握。二次予防事業の利用に結びつけることにより、要介護状態になることを予防する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
基本チェックリスト実施数		基本チェックリストを実施した人数	人	目標値	5,000	5,000	—
				実績値	3,813	837	
				達成度(%)	76.3%	16.7%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	11,257	4,051	—	—
	うち一財	千円	1,429	515	—	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	6,342	2,593		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	806	329			
	正職員人件費	千円	3,925	3,224			
	人工数	人	0.53	0.44	—		
	支出コスト	千円	決) 10,267	決) 5,817			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成22年8月の地域支援事業実施要綱改正により、基本チェックリストのみで対象者選定が可能となった。 平成26年の実施要綱改正により、二次予防事業対象に関する情報収集は、様々な関係機関からの情報を活用することとし、全国一律に基本チェックリストの配布・回収を求めないことになった。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 把握した対象者が二次予防事業に結びつくよう取り組んできたが、利用率が低く、二次予防事業者把握を入口とした介護予防事業は、費用対効果の側面からも有効率が低い。
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 総合事業への移行により、平成28年度で終了。
	事務事業の方向性	二次予防事業対象者把握を入口とした介護予防事業は費用対効果の側面からも有効率が低いため、対象者把握については、様々な関係機関からの情報を活用することとし、基本チェックリストは有効かつ効率的な活用を検討したい。	評価責任者コメント	総合事業への移行に伴い本事業は廃止となるが、今後も介護予防の対象者把握は効果的かつ効率的な方法の検討を要する。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
廃止(一般介護予防事業へ移行)	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	二次予防事業対象者把握事業	基本チェックリスト実施数	65歳以上の高齢者(要支援・要介護認定者を除く)に対して基本チェックリストを実施することにより、要介護状態等になるおそれの高い二次予防事業対象者を把握。二次予防事業の利用に結びつけることにより、要介護状態になることを予防する。	2,593 可	0.44	0.25	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474004	事務事業名	通所型介護予防事業費		
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	青木 正行	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500203	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	補助	
	推進施策	(3)介護予防の推進		会計名	05介護保険特別会計	

事業の目的(対象)	65歳以上の二次予防事業対象者	事業の目的(意図)	二次予防対象者が要支援・要介護状態等になることを防ぐことができる。
事業の内容(手段)	要介護状態等になるおそれの高い二次予防事業対象者に、心身の衰えを予防・改善し、要支援・要介護状態等になることを防ぐため通所型介護予防事業(しゃっきりデイサービス)を介護予防通所事業所に委託して実施する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
二次予防通所型介護予防事業利用者数		二次予防通所型介護予防事業を利用した人数	人	目標値	100	450	—
				実績値	26	357	
				達成度(%)	26.0%	79.3%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	7,776	43,346	—	—
うち一財		千円	988	5,508	—	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	1,269	29,323		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	162	3,726			
	正職員人件費	千円	2,592	4,763			
	人工数	人	0.35	0.65	—		
	支出コスト	千円	決) 3,861	決) 34,086			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成22年8月の地域支援事業実施要綱改正により、基本チェックリストのみで二次予防事業の対象者選定が可能となった。平成29年度から総合事業が開始されることに伴い、これまでの二次予防事業は廃止され、基本チェックリストの記入によって該当となる新たな対象者(介護予防・生活支援サービス事業対象者)に対し、サービスを提供することになる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 要支援・要介護状態にならないための通所型介護予防事業のサービスは必要であるため、平成29年度からの総合事業(一般介護予防事業)へ移行。
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 総合事業への移行により、平成28年度で終了。
	事務事業の方向性	平成29年度からの総合事業への移行により、本事業は廃止。	評価責任者コメント	総合事業における効果的な通所型の介護予防事業となるよう、検討を要する。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
廃止(一般介護予防事業へ移行)	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	二次予防通所型介護予防事業	二次予防通所型介護予防事業利用者数	要介護状態等になるおそれの高い二次予防事業対象者に、心身の衰えを予防・改善し、要支援・要介護状態等になることを防ぐため、介護予防通所事業所に委託して実施する。	29,323 可	0.65	1.43	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474006	事務事業名	訪問型介護予防事業費		
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者 (課長)	青木 正行	評価責任者 (部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500203	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実		補助・単独の別	補助	
	推進施策	(3)介護予防の推進		会計名	05介護保険特別会計	

事業の目的 (対象)	65歳以上の二次予防事業対象者	事業の目的 (意図)	通所の利用が困難な二次予防事業対象者(運動機能低下・認知症)が自宅で指導助言を受け、在宅での生活を継続することができる。
事業の内容 (手段)	閉じこもりがちで通所型介護予防事業に適さない二次予防事業対象者のために、保健師・看護師が訪問により生活機能改善の指導を行い維持向上を目指す。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
訪問対象者への訪問実施割合		訪問対象者への訪問を実施した割合	%		100	100	—
					100.0	100	
					100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,182	6,802	—	—
	うち一財	千円	276	864	—	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	702	3,062	対29年度増減理由		対30年度増減理由
	うち一財	千円	89	388			
	正職員人件費	千円	2,222	2,198			
	人工数	人	0.30	0.30	—		
	支出コスト	千円	決) 2,924	決) 5,260			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成22年8月の地域支援事業実施要綱改正により、基本チェックリストのみで二次予防事業の対象者選定が可能となった。平成29年度から総合事業が開始されることに伴い、これまでの二次予防事業は廃止され、基本チェックリストの記入によって該当となる新たな対象者(介護予防・生活支援サービス事業対象者)に対し、サービスを提供することになる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 1回の訪問で終わることが多く、高齢者の介護予防への意識啓発のためには複数の訪問も場合により必要である。総合事業のサービスメニューとして住民のニーズに応じたサービス内容を検討する必要がある。
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 総合事業への移行により、平成28年度で終了。
	事務事業の方向性	平成29年度からの総合事業への移行により、本事業は廃止。	評価責任者コメント	総合事業における効果的な訪問型の介護予防事業となるよう、検討を要する。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
廃止(一般介護予防事業へ移行)	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	二次予防訪問型介護予防事業	二次予防訪問型介護予防事業利用者数	閉じこもりがちで通所型介護予防事業に適さない二次予防事業対象者のために、保健師・看護師が訪問により生活機能改善の指導を行い維持向上を目指す。	3,062 可	0.30	0.30	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474014	事務事業名	地域介護予防活動支援事業			
担当部・課名	地域福祉課地域包括ケア推進担当	評価者(課長)	青木 正行	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500203	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)介護予防の推進			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	おおむね65歳以上の周南市民	事業の目的(意図)	地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施されるよう、社会資源の活用や人的ネットワークの構築を図る
事業の内容(手段)	地域において介護予防に資する取り組みが主体的に実施されるよう育成・支援を図るため、介護予防リーダー養成講座、ふれあいいきいきサロン担い手研修、機能訓練事業、ねたきり防止事業等を実施する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
介護予防に資する住民運営の通いの場の数	ふれあいいきいきサロンといきいき百歳体操を実施する場所	箇所	箇所	目標値	210.0	220.0	—
				実績値	210.0	240.0	—
				達成度(%)	100.0%	109.1%	—

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	30,430	34,132	—	—
	うち一財	千円	3,867	4,336	—	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	23,820	29,332		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	3,026	3,726			
	正職員人件費	千円	7,701	8,280			
	人工数	人	1.04	1.13	—		
	支出コスト	千円	決) 31,521	決) 37,612			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	高齢化の進展に伴い、地域づくりによる介護予防の推進の重要性がさらに高まっている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 介護予防リーダーが、地域で継続して活動できるよう支援が必要。サロンでの介護予防活動の充実。機能訓練事業内容の検討。住民主体の介護予防活動が、地域で継続的に実施されるよう、地域住民への働きかけが今後増々必要。
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 事業組み換えにより平成28年度で廃止
	事務事業の方向性	総合事業への移行を踏まえ、事業の整理や見直し、変更が必要	評価責任者コメント	住民主体の活動を継続できるよう支援すること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
廃止(一般介護予防事業へ移行) 移行後の事業で、機能訓練事業を見直し、「心身機能」だけでなく「活動」「参加」の要素をバランスよく取り入れた新事業を開始。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	地域介護予防活動支援事業	地域において介護予防活動が行える市民リーダーを育成できる。	しゃっきりリーダーによる介護予防応援講座、しゃっきりリーダー養成講座、しゃっきりリーダースキルアップ研修の実施	否	0.25		
②	ふれあいいきいきサロン助成事業	閉じこもりがちな高齢者が地域と交流を深めることにより、介護予防につながる。	サロンへの活動費助成事業の実施、サロン担い手育成のための社会福祉協議会への指導・助言。	10,056 可	0.31		
③	機能訓練事業	高齢者が自主的、かつ効果的な介護予防の取り組みを継続的に実施できる。	社会福祉協議会に委託。機能訓練事業担当者情報交換会において実務職員への指導・助言。	10,246 可	0.21		
④	ねたきり防止事業	要介護リスクの高い高齢者に対して専門職による指導を行い、自立生活の延伸を図る。	拠点型介護予防事業:新南陽福祉の会に委託、教室型介護予防事業:スポーツクラブ&スバルネサンス徳山に委託	8,491 可	0.16		
⑤	生活管理指導宿泊事業(高齢者支援課所管事業)	高齢者の健康増進及び介護保険への移行を防ぐ	高齢者等を養護老人ホーム等に一時的に宿泊させ、日常生活の指導等を実施	539 可	0.20		

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474020	事務事業名	介護予防普及啓発事業			
担当部・課名	地域福祉課地域包括ケア推進担当	評価者(課長)	青木正行	評価責任者(部長)	大西輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500203	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)介護予防の推進			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	おおむね65歳以上の周南市民	事業の目的(意図)	高齢者が介護予防に関する知識や方法を習得して実践することにより、要介護状態等になることを自ら予防する。
事業の内容(手段)	高齢者が、要介護状態等にならないよう介護予防に関する知識等を普及啓発 啓発内容・・・介護予防総論、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上、認知症予防等 実施場所・・・いきいきサロン、老人クラブ等での出前トーク 保健センター、公民館等で各種介護予防教室を企画開催		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
普及啓発講座等参加者数	介護予防普及啓発講座を受講した人数	人	人	目標値	5,000.0	5,000.0	5,000.0
				実績値	5,402.0	5,389.0	
				達成度(%)	108.0%	107.8%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	3,692	5,110	—	—	—
(予算額)	うち一財	千円	483	649	—	—	—
直接事業費	千円	1,876	2,253		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	239	287			
正職員人件費	千円	3,777	2,858				
	人工数	人	0.51	0.39	—		
支出コスト	千円	決) 5,653	決) 5,111				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	高齢化が進み介護保険制度の改正に伴い、また地域包括ケア推進の意味を普及させるためにも、この事業はますます重要となる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 市民が取り組みやすい介護予防の提案が必要。広く普及啓発を行うために、地域と連携した実施が有効だが、調整に時間がかかる。
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	市民が主体的に介護予防に取り組む土壌を醸成させるためにも効果的にボランティアを育成し、推進していく。	評価責任者コメント	市民の主体性を引き出す支援が必要である。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
廃止(一般介護予防事業へ移行)	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	介護予防普及啓発事業	高齢者が介護予防に関する知識や方法を習得して実践できる	・健康寿命のびーるセミナー ・しゅうなん出前トークにおける介護予防 ・いきいき百歳体操の普及	2,253	0.39	0.82	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474085	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費			
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	青木 正行	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	高齢者への必要な支援の把握と、適切なサービス機関または制度利用につなげるための支援。	事業の目的(意図)	二次予防事業対象者の身体の機能維持を向上させ、住み慣れた地域で自立した生活を継続できる。(二次予防事業プラン作成件数H28目標:2000件)
事業の内容(手段)	高齢者が要介護状態になることを予防、または要介護状態になっても、状態がそれ以上に悪化しないように維持、改善を図り、アセスメント、介護予防プランの作成、事業評価を実施するための業務を地域包括支援センターに委託。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
年間プラン等作成件数	二次予防事業プラン等作成件数	件	件	目標値	2,000	2,000	—
				実績値	1,578	1,597	
				達成度(%)	78.9%	79.9%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	34,136	40,651	—	—
うち一財		千円	6,279	8,009	—	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	34,028	38,368		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	6,536	7,482			
	正職員人件費	千円	963	1,539			
	人工数	人	0.13	0.21	—		
	支出コスト	千円	決) 34,991	決) 39,907			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成18年度改正介護保険法により、全国自治体に義務付の業務として実施。 平成28年4月より、北部地区に地域包括支援センターを新たに設置し、市内5箇所の業務委託を実施。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 地域包括支援センターは、高齢者人口の増加に伴い、繁忙を極めている。他方では、H29年度の総合事業開始に伴い、自立支援に資するプラン策定が求められる。地域包括支援センター業務の整理が必要である。
	評価	D A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	事業の組替えにより平成28年度で廃止。
	事務事業の方向性	H29年度からの総合事業への移行に向けた準備を行っている。	評価責任者コメント	平成29年度の総合事業開始とともに、今後の体制整備に向け、計画的な取り組みを進めていくこと。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
廃止(総合事業へ移行)	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	介護予防ケアマネジメント事業	プラン作成数、対前年比、同等の目標を設定	要支援者はほぼ横ばい傾向にあり、プランの作成件数は、前年度とほぼ同程度に推移している。	38,368 可	0.21		
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474086	事務事業名	総合相談事業費			
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	青木 正行	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	市内高齢者の総合相談事業	事業の目的(意図)	地域包括支援センターにおいて、地域に住む高齢者に関する様々な相談に総合的に対応できる。(年間相談件数H28目標:5,500件)
事業の内容(手段)	市内居住の高齢者等が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、支援サービスのニーズ把握とともに、地域の適切なサービス提供機関または制度利用につなげるための支援業務を地域包括支援センターに委託する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	年間相談件数	年間相談件数	件	目標値	5,500.0	5,500.0	—
				実績値	5,649.0	7,025.0	
				達成度(%)	102.7%	127.7%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	29,000	51,865	—	—	—
	(予算額) うち一財	千円	5,772	10,220	—	—	—
	直接事業費	千円	29,000	51,865		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	5,589	10,220			
	正職員人件費	千円	222	1,099			
	人工数	人	0.03	0.15	—		
	支出コスト	千円	決) 29,222	決) 52,964			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成18年度改正介護保険法により、全国自治体に義務付の業務として実施。 平成28年4月より、北部地区に地域包括支援センターを設置し、市内5箇所の業務委託を実施。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 地域包括支援センターは、高齢者人口の増加に伴い、繁忙を極めている。H28年度からの新体制の構築により、職員の増加を図っており、本市の高齢者の支援体制を確立する必要がある。
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	事業の組替えにより平成28年度で廃止。
	事務事業の方向性	各圏域ごとに、地域包括センター及びプランチを配置し、地域の身近な総合相談窓口として、市民への周知と関係機関との連携強化を図る。		評価責任者コメント	今後の高齢者人口の増加を見据えた体制整備の構築に向けた取り組みを計画的に進めていくこと。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
総合事業への移行に伴う組み換えにより廃止	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	総合相談事業	総合相談支援件数を前年と同様に5,500件に設定する。	相談支援件数はここ数年上昇傾向にある。平成25年度比約20%アップしている。	51,865	可	0.15	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474087	事務事業名	権利擁護事業費			
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	青木 正行	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	ひとり暮らし認知症高齢者や知的障害者など、自己管理能力が低下している人に対し、金銭管理等の援助支援。	事業の目的(意図)	自ら権利主張や権利行使することができない高齢者等の権利侵害を予防するとともに、適切な支援により、高齢者等に安心して生活をしてもらうことができる。(年間権利擁護相談件数H28目標:500件)
事業の内容(手段)	ひとり暮らし認知症高齢者や知的障害者など、自己管理能力が低下している人に対し、金銭管理の援助等を行うことにより、安心した生活を送ることができるよう地域包括支援センターに業務を委託する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
年間権利擁護支援件数	年間権利擁護支援件数		件	27年度	400.0	500.0	—
				28年度	377.0	271.0	
				29年度	94.3%	54.2%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	9,000	19,481	—	—
うち一財		千円	1,791	3,838	—	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	9,000	19,481		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	1,774	3,838			
	正職員人件費	千円	222	1,099			
	人工数	人	0.03	0.15	—		
	支出コスト	千円	決) 9,222	決) 20,580			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成18年度改正介護保険法により、全国自治体に義務付の業務として実施。 平成28年4月より、北部地区に地域包括支援センターを設置し、市内5箇所の業務委託を実施。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 地域包括支援センターは、高齢者人口の増加に伴い、繁忙を極めている。H28年度からの新体制の構築により、職員の増加を図っており、本市の高齢者の支援体制を確立する必要性がある。 事業の組替えにより平成28年度で廃止。
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)		達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	各圏域ごとに、地域包括センター及びブランチを配置し、地域の身近な総合相談窓口として、市民への周知と関係機関との連携強化を図る。		評価責任者コメント	今後の高齢者人口の増加を見据えた体制整備の構築に向けた取り組みを計画的に進めていくこと。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
総合事業への移行に伴う組み換えにより廃止	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	権利擁護事業	権利擁護分の支援件数、対前年比(目標値)100件増	平成28年度からの地域包括支援センターの機能強化に向けて、地域包括支援センター運営協議会の中で審議・検討する。	19,481 可	0.15		
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474088	事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費			
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者 (課長)	青木 正行	評価責任者 (部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的 (対象)	市内高齢者への必要な支援の把握と、適切なサービス機関または制度利用につなげる支援。	事業の目的 (意図)	多様な課題を抱える高齢者が、途切れることなく一貫して地域で暮らし続けることができるよう支援することができる。(ケアマネジメント支援件数H28目標:700件)
事業の内容 (手段)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、主治医、介護支援専門員等の他職種協働と、地域の関係機関との連携により、包括的・継続的なケアマネジメントを実現するための後方支援を行うための業務を地域包括支援センターに委託。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
年間ケアマネジメント支援件数	年間ケアマネジメント支援件数	年間ケアマネジメント支援件数	件		600	650	—
					826	850	
					137.7%	130.8%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	31,163	23,055	—	—
うち一財		千円	6,203	4,543	—	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	31,006	22,853	対29年度増減理由		対30年度増減理由
	うち一財	千円	5,966	4,456			
	正職員人件費	千円	222	1,099			
	人工数	人	0.03	0.15			
	支出コスト	千円	決) 31,228	決) 23,952			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成18年度改正介護保険法により、全国自治体に義務付の業務として実施。 平成28年4月より、北部地区に地域包括支援センターを設置し、市内5箇所の業務委託を実施。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 地域包括支援センターは、高齢者人口の増加に伴い、繁忙を極めている。H28年度からの新体制の構築により、多職種協働による地域包括ケア体制の構築に努める必要がある。
	評価	D A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	事業の組替えにより平成28年度で廃止。
	事務事業の方向性	各圏域ごとに、地域包括センター及びブランチを配置し、地域の身近な総合相談窓口として、市民への周知と関係機関との連携強化を図る。	評価責任者コメント	今後の高齢者人口の増加を見据えた体制整備の構築に向けた取り組みを計画的に進めていくこと。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
総合事業への移行に伴う組み換えにより廃止	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	年間支援件数、対前年比(目標値)50件増	平成28年度からの地域包括支援センターの機能強化に向けて、地域包括支援センター運営協議会の中で審議・検討する。	22,853 可	0.15		
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474058	事務事業名	要援護者等安否確認実施事業			
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者 (課長)	青木 正行	評価責任者 (部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的 (対象)	要援護者情報管理システムを導入し、高齢者保健福祉実態調査を基に、高齢者の情報を一括管理。	事業の目的 (意図)	日常から、高齢者等を見守り、高齢者が安心して暮らせる体制づくりを推進する。
事業の内容 (手段)	要援護者情報管理システムを導入し、高齢者保健福祉実態調査を基に、高齢者の情報の一括管理を実施。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	100.0	100.0	100.0
					実績値	100.0	100.0	
					達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	2,593	2,023	2,026	1,950	1,950
(予算額)	うち一財	千円	515	398	398	379	379
直接事業費	千円	2,237	1,324		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	441	258			
正職員人件費	千円	1,111	2,198				
人工数	人	0.15	0.30	0.20			
支出コスト	千円	決) 3,348	決) 3,522				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成25年度に要援護者管理システムを導入。高齢者保健福祉実態調査のデータを要援護者データとして取込み、民生委員に担当エリアの地図を配布した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 システムのベースとなるゼンリン地図は数年毎の更新が望ましいが、高価であり、費用対効果の面で不透明である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	実態調査については、市、民生委員、その他関係機関にとって、各々、有意義なものとなっているが、その情報をシステム化し、マップにすることについては見直しが必要な時期にある。	評価責任者コメント	実態調査については、民生委員からの継続を希望する声も多く、日常の見守り業務にも有効に活用できている。人事異動に伴い、使用しているアクセスのプログラムメンテナンスが困難な状況になっており、手法について見直しを要する。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
実態調査の実施に必要な経費を計上した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	高齢者保健福祉実態調査	要援護者の実態を把握する	民生委員の各戸訪問により、ひとり暮らし高齢者、ふたり暮らし高齢者(75歳以上)、寝たきり高齢者の調査を行う。	1,193 可		0.25	0.50
②	要援護者管理システム	要援護者マップの作成、配布	要援護者マップを作成し、民生委員に配布することで、緊急時の迅速な対応を図る。	131 可		0.05	
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474090	事務事業名	もやいネットセンター推進事業費		
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	青木 正行	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500102	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域福祉の推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)地域福祉に関する相談・支援体制づくりの推進			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	福祉全般の困りごとなど、24時間相談対応の体制づくり。 地域の見守り拠点・ネットワークの強化・充実を図る。	事業の目的(意図)	もやいネットセンターを核として、福祉に関する総合相談体制の整備とともに、地域見守りネットワークを構築することにより、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進する。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●もやいネットセンターの体制整備 福祉全般に関する相談支援体制づくり ●「もやいネット地区ステーション」運営事業(補助) ネットワークの体制強化、充実 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	見守り支援事業者との協定数	見守り支援事業者との協定数	社	目標値	20.0	3.0	3.0
			実績値	36.0	2.0		
			達成度(%)	180.0%	66.7%		

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	19,595	18,713	14,318	7,020
うち一財		千円	4,001	3,684	2,819	1,363	1,363
(決算額)	直接事業費	千円	18,187	14,653		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	3,537	2,886		もやいネット地区ステーション運営費補助金の終了(22地区⇒0地区)	
	正職員人件費	千円	11,848	10,991	0.90		
	人工数	人	1.60	1.50			
	支出コスト	千円	決) 30,035	決) 25,644			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H24.4 改正介護保険法により見守り等高齢者支援が重要な取組と位置付「地域包括ケアシステム」構築が、国及び地方公共団体の責務として規定 H25.4. 高齢者の相談窓口としてもやいネットセンター設置 H25.8～ もやいネット地区ステーション設置、地域福祉コーディネーター配置開始 H28.1～もやいネットセンターが福祉総合相談窓口へ移行 H28.3 もやいネット地区ステーション全31地区設置完了	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ①虐待事案等に適切に対応できるよう担当職員の専門性の向上とともに、あらゆる相談内容に応じ、迅速かつ適切な対応に繋げる体制整備。 ②支援事業者の増加を図りつつ、事業者への見守り活動内容や、事案対応のフィードバック等の周知を図る。 ③もやいネット地区ステーションの市内全地区への設置が完了したことから、地域福祉コーディネーターのスキルアップとともに、継続的な活動展開を図るための支援。
	評価	B	達成度と結びつかない場合の理由	支援事業者の数はある程度に達したが、その活動や成果等についての従事者への周知のため、事業者向け研修を実施した。市社協と協働して、地域福祉コーディネーターへの研修を行い、資力向上に努めた。
	事務事業の方向性	地区ステーションのコーディネーターに対して、研修等を通してスキルアップを図り、重層的な見守り体制を整備していく。また、今後のコーディネーターの役割について検討を行う。	評価責任者コメント	福祉総合相談窓口における相談体制の充実とともに、全市的な地域見守りネットワークのさらなる強化を図る。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
もやいネット地区ステーション運営費補助金の廃止(生活支援体制整備事業へ移行)	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	もやいネットセンター推進事業	福祉総合相談窓口を設置し、24時間365日相談対応・適切な支援へつなげる。	総合相談窓口 夜間委託契約締結:周南マリコム(株)	3,710 可		0.80	0.40
②	夜間対応業務	夜間、休日の総合相談窓口、相談対応	夜間相談件数90件/年(うち駆けつけ件数3件)	2,002 可		0.20	
③	見守り支援事業所との協定	見守り支援事業者と連携し、地域における見守り活動の強化を図る。	事業者との調整協議 66事業者と協定調印 孤立死孤独死リスクを回避	0 可		0.20	
④	地域見守りネットワーク拠点整備	各地区社協に地区ステーションを設置し、地域福祉コーディネーターを配置。	市内全31地区において地区ステーション設置完了。	11,775 可		0.15	
⑤	もやい徘徊SOSネットワーク推進事業	高齢者等が徘徊等により行方不明になった際における速やかな発見・保護・身元確認につなげる。	徘徊SOS事前登録者数 46名	0 可		0.15	

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474093	事務事業名	成年後見制度利用支援事業費		
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者 (課長)	青木 正行	評価責任者 (部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的 (対象)	親族がいない、又は親族の協力が得られない判断能力の不十分な認知症高齢者等へ成年後見制度の利用を支援する。	事業の目的 (意図)	認知症高齢者等、判断能力の低下した人が安心して生活できることを目的とする。
事業の内容 (手段)	成年後見制度のうち、法定後見制度である市長による後見等開始審判請求が妥当であるかを判断し、家庭裁判所に審判請求を行うとともに必要な費用を負担する。また、決定された後見人等が行った援助活動に対しての報酬支払ができない者の後見人等に助成を行う。{●親族がいない、又は親族の協力が得られない判断能力の不十分な認知症高齢者等へ市長申立により、成年後見制度の利用を支援(高齢化に向け目標を決めて推進する事業) ●成年後見制度の市民への周知}		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
市長申立件数	市長申立を行った件数	件	件	27年度	20.0	20.0	20.0
				28年度	6.0	4.0	
				29年度	30.0%	20.0%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	4,009	3,466	2,552	2,586
うち一財		千円	796	682	497	497	497
(決算額)	直接事業費	千円	29	125		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	6	24			
	正職員人件費	千円	741	1,099			
	人工数	人	0.10	0.15	0.10		
	支出コスト	千円	決) 770	決) 1,224			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成17年4月に本事業要綱を制定し、事業開始。 平成18年4月に介護保険法改正により、地域支援事業として実施。 以後、制度利用が必要な高齢者について支援している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 高齢化に伴い、制度利用が必要な事案の増加が想定されることから、市民への制度の周知・普及が必要
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 市長申立てが必要な者は限られ、実績値としての意味合いが強い。
	事務事業の方向性	今後も継続して、制度利用体制の充実と啓発を積極的に進めていく。	評価責任者コメント	今後も継続して、制度利用体制の充実と啓発を積極的に進めていくこと。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
目標を定めて推進する事業ではないが、必要な人が確実に利用できるよう、制度の周知・普及に努めていく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	成年後見制度利用支援事業	判断能力の不十分な認知症高齢者等について福祉の増進を図る。	制度利用が必要と判断される高齢者について市長申立てを行う。	125 否		0.15	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474096	事務事業名	高齢者虐待防止ネットワーク運営事業		
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者 (課長)	青木 正行	評価責任者 (部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的 (対象)	高齢者虐待防止のためのネットワークを構築	事業の目的 (意図)	高齢者虐待の防止、および早期発見・早期対応による被害の拡大を防ぐ
事業の内容 (手段)	高齢者虐待の防止、早期発見・早期対応を図り、高齢者の安心した生活を確保するために、もやいネットセンター、地域包括支援センターを中心に関係機関が連携し、高齢者虐待防止のためのネットワークを構築		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	研修会・事例検討会の開催回数	研修会・事例検討会の開催回数	回	目標値	10.0	10.0	10.0
実績値				9.0	7.0		
達成度(%)				90.0%	70.0%		

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	209	133	133	113
うち一財		千円	41	26	26	22	22
(決算額)	直接事業費	千円	20	20		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	4	4			
	正職員人件費	千円	148	2,198			
	人工数	人	0.02	0.30	0.30		
	支出コスト	千円	決) 168	決) 2,218			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成18年度から介護保険法に規定の地域支援事業として実施。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 高齢者虐待の早期発見・早期対応のために研修会等への積極的な参加・関係機関との連携の充実が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 虐待対応事例は限られ、実績値としての意味合いが強いため。
	事務事業の方向性	高齢者虐待の早期発見・早期対応を行うため、相談体制やネットワーク会議、連絡会議等により関係機関との連携や各ネットワーク体制の充実を図っていく。	評価責任者コメント	研修会等を継続的・積極的に実施することにより、関係機関等との連携強化を図り、高齢者虐待防止のためのネットワークの強化を図っていくこと。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、高齢者虐待防止のためのネットワークの強化に努める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	高齢者虐待防止ネットワーク運営事業	高齢者虐待の防止、早期発見・早期対応を図り、高齢者の安心した生活を確保する。	研修会・事例検討会を開催する。また、積極的に参加する。	20 否	0.30		
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474099	事務事業名	高齢者安心・安全推進事業費		
担当部・課名	福祉医療部地域福祉課	評価者(課長)	青木正行	評価責任者(部長)	大西輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	高齢者の見守り・生活支援・介護予防などのサービスの包括的に提供・支援。	事業の目的(意図)	高齢者が住み慣れた地域において安心・安全に暮らせる。孤立死防止。
事業の内容(手段)	ひとり暮らし高齢者が住み慣れた地域で安心して安全な生活を継続するために、見守り配食、福祉電話加入権の貸与、友愛訪問活動の促進、ひとり生活応援事業などの見守りサービスをおこなう。併せて中山間地域に介護予防拠点を作り、民間の高齢者サービスが参入しやすい地域の介護予防の充実を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
年間配食数(見守り配食)	年間配食数(見守り配食)		食		63,220	63,220	35,000
					26,309	23,298	
					41.6%	36.9%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	41,511	36,891	26,320	24,226	24,226
(予算額)	うち一財	千円	8,363	7,269	5,186	4,714	4,714
直接事業費	千円	25,969	25,564		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	5,036	5,034		見守り配食数の減による	
正職員人件費	千円	4,221	2,784				
	人工数	人	0.57	0.38	0.50		
支出コスト	千円	決) 30,190	決) 28,348				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	<ul style="list-style-type: none"> 見守り配食事業、友愛訪問事業、老人福祉電話貸与者通話料助成事業については、合併前より、各市町で実施。 見守り配食事業については、平成25年に食数の変更や応能負担制の導入など大幅な見直しを実施。 ひとり生活応援サービス事業については、平成21年より3年間、国のモデル事業の指定を受け、地域限定で実施してきたが、平成24年より、市の事業として対象を全市に拡充して実施。 	課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 妥当性 有効性 効率性 <p>平成25年度制度改正による、事業目的に見合った対象者の適正な選定を今後も継続して行い、コスト削減に努めていくとともに、影響による課題(配食時間の適正化等)を検証し、効率化を進めていく。</p>
	評価	B	<ul style="list-style-type: none"> A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討) 	<p>達成度と結びつかない場合の理由</p> <p>近年、民間事業者等も含めた様々な見守りに関する事業等が充実してきており、見守り配食事業の配食数は減少傾向となっている。他の見守り事業と補完的な関係にあり、高齢者の安心・安全の確保という観点から総合的に判断した。</p>
	事務事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 見守り配食事業については、29年度プロポーザルを実施予定にて、内容の見直しを進めていく。 老人福祉電話貸与者通話料助成事業については、年々利用者が減少しているため、事業内容を精査し、見直しを検討する。 	評価責任者コメント	<p>今後の高齢者人口の増加に伴い、見守り・安否確認事業等をトータルで検証する必要があることから、関係者や学識経験者等の意見を参考に検討を進めていくこと。</p>

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
利用実績を精査の上、利用見込者数の見直しを実施。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	見守り配食事業	H25年度中途からの制度改正を経て、通年によるH27年度の配食数は対前年度比約20%減となっている。基準に則し適正に利用決定をしていく。	契約締結(社協)、委託料支払い事務。申請受付、審査、利用(却下)決定、通知等。事業目的に見合った制度基準により、事業の適正化を図る。	14,242	可	0.15	0.20
②	友愛訪問活動促進事業	見守りを必要とするひとり暮らし高齢者は年々増加することにより、全ての見守り対象者への見守りを実施する。	契約締結(社協)、委託料支払い事務。市内のひとり暮らし高齢者を対象に福祉員による訪問活動をおとして見守りを実施。	4,162	可	0.05	
③	ひとり生活応援サービス事業	制度周知とともに利用者の増加および担い手(福祉員)の確保	広報等を通じて市民へPRする。また、地域の支援員(高齢者、福祉員)が簡易な支援を実施をできるような仕組みの見直しを行う。	4,113	可	0.02	
④	老人福祉電話貸与者通話料助成事業	年々利用者が減少しているため、事業内容を精査し、見直しを検討する。	固定電話の加入権の貸与・事業の方向性について検討する。	1,037	否	0.10	
⑤	介護予防中山間地域拠点事業	特に高齢化が著しい中山間地域の高齢者を対象に中山間地域の特色を活かした介護予防活動の実施。	契約締結(かの高原開発)、委託料支払い事務。特に高齢化が著しい中山間地域の高齢者を対象に中山間地域の特色を活かした介護予防活動の実施。	2,264	可	0.06	

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474125	事務事業名	在宅医療介護連携推進事業			
担当部・課名	地域福祉課地域包括ケア推進担当	評価者 (課長)	青木正行	評価責任者 (部長)	大西輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的 (対象)	概ね65歳以上の周南市民	事業の目的 (意図)	医療と介護の連携の仕組みづくりを目指して、高度急性期医療から在宅医療・介護までの一連のサービス提供体制の一体的な確保を推進するとともに、医療・介護関係者相互における多職種ネットワークづくりの推進を図る。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●あ・うんネット周南在宅医療介護連携全体会議、ワーキンググループ会議、コア会議 ●医療・介護関係者研修会 ●在宅医療介護連携相談支援 		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
あ・うんネット周南在宅医療介護連携会議の開催回数		あ・うんネット周南在宅医療介護連携会議(全体会議、ワーキング、コア会議)の開催回数	回	目標値	—	16.0	10.0
				実績値	—	16.0	
				達成度(%)	—	100.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	—	3,250	3,332	3,231	3,231
(予算額)	うち一財	千円	—	641	656	628	628
直接事業費	千円	—	3,150		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	—	621			
正職員人件費	千円	—	3,224				
	人工数	人	—	0.44	0.57		
支出コスト	千円	—		決) 6,374			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	介護保険制度改正において必須となったことにより、平成27年度事業開始。高齢化の進展、介護人材の不足により、医療と介護の連携推進は、今後益々重要となる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ・医療・介護関係者に、事業内容を周知し、スムーズな運用につなげる必要がある。 ・会議において、戦略的・計画的に課題への対応策を検討し、仕組みづくりにつなげていく必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	医療・介護関係者に、事業目的や内容について周知・理解を深め、主体的な活動につなげていく必要がある。	評価責任者コメント	行政や一部の関係者だけの取り組みにならないよう、取組を広く浸透させていく必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、医療・介護関係者の連携を図れるよう推進する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	医療・介護関係者研修会	医療・介護関係者が、退院支援ガイド、認知症安心ガイドの必要性、活用方法を理解できる	・チームあ・うんzero研修会	50	0.22		
				可			
②	在宅医療介護連携相談支援	医療・介護関係者が支援センターの役割を理解し活用できる。	・連携支援センターとの定例会議 ・取組の周知(HP,研修会等)	3,100	0.22		
				可			
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474130	事務事業名	生活支援体制整備事業			
担当部・課名	地域福祉課地域包括ケア推進担当	評価者 (課長)	青木正行	評価責任者 (部長)	大西輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	500201	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)高齢者を地域で支える体制づくり			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的 (対象)	おおむね65歳以上の高齢者	事業の目的 (意図)	医療・介護のサービスのみならず、地域住民に身近な存在である市が中心となって、生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、日常生活の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく。
事業の内容 (手段)	社会福祉協議会への委託 ・第1層(市全域)の協議体設置に向けた検討会の開催。 ・第2層(およそ中学校区域)にモデル的協議体の設置。 ・第2層コーディネーター育成のための研修会の開催。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
生活支援体制整備事業検討 会の開催	協議体設置に向けた検討会の 開催数		回	27年度	—	2.0	10.0
				28年度	—	4.0	
				29年度	—	200.0%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	2,737	3,397	10,618	28,572	28,572
(予算額)	うち一財	千円	545	670	2,089	5,559	5,559
(決算額)	直接事業費	千円	2,737	3,397		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	540	670		委託料の増(9地区 ⇒31地区)	
	正職員人件費	千円	2,222	3,737			
	人工数	人	0.30	0.51	0.65		
	支出コスト	千円	決) 4,959	決) 7,134			

【評価】 Check

課題・問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	平成27年度事業開始。初年度は、市全域の地域の通いの場(サロンなど)や買い物支援などの資源の把握に努めた。平成28年度は、第1層、第2層の協議体について関係団体へ説明を行ない、各層の協議体の前段となる準備会等を開催した。	課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ・事業内容について、市民へどのように周知しているか。 ・事業目的について、関係者の間で共有できているか。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由
	事務事業 の方向性	小学校区域～中学校区域の範囲で、協議体を設置し、区域内でのニーズや資源を把握し、生活支援につなげていく。	評価 責任者 コメント	事業の主旨について、関係者に十分な理解を得られたどうかかわからないため、今後もワークショップなどを通じて市民の理解を深めていく必要がある。 各区域の合意形成を重視しながら、事業を進めることに留意したい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
合意形成に配慮しながら、協議体の設置を促進し、地域福祉コーディネーターの活動を市社協と連携して支援するための経費を計上。協議体の必要性について市民の理解を深めるために開催する5圏域フォーラムの経費を計上。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	生活支援体制整備事業	日常生活の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく。	社会福祉協議会への業務委託 第1層市全域、第2層およそ中学校区域にコーディネーター・協議体を設置する。	3,397 可	0.51		
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	474098	事務事業名	認知症施策総合推進事業			
担当部・課名	地域福祉課地域包括ケア推進担当	評価者(課長)	青木正行	評価責任者(部長)	大西輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500203	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)介護予防の推進			会計名	05介護保険特別会計

事業の目的(対象)	認知症高齢者および家族介護者 地域住民	事業の目的(意図)	・介護者が安心して外出できたり、介護のストレスを話し合えるなど心身の負担軽減ができる。 ・認知症への理解者が増え、認知症高齢者及び介護者が安心して生活できる。
事業の内容(手段)	●在宅の認知症高齢者を抱える介護者に対し、介護者が通院等で不在の間、支援員を派遣し、見守りや話し相手等の支援を行うことにより、介護者の心身の負担を軽減 ●認知症についての理解を深め、認知症高齢者本人や家族の地域での「応援者」となる認知症サポーターを養成		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
認知症サポーター養成	認知症サポーター養成講座受講者数	900人	27年度	900.0	900.0	900.0	
			28年度	1,194.0	2,061.0		
			29年度	132.7%	229.0%		

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	829	1,274	1,421	1,219
うち一財		千円	165	251	283	237	237
(決算額)	直接事業費	千円	432	652		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	85	128			
	正職員人件費	千円	2,592	7,693			
	人工数	人	0.35	1.05	1.59		
	支出コスト	千円	決) 3,024	決) 8,345			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	認知症施策の推進に国も近年になく、重要視している。様々な事業を通して養成講座(サポーター)に求めるものも変化している。認知症の周知も広がりつつある。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 認知症高齢者の増加とともに認知症患者も増加。地域での理解や対応を支援する体制づくりは重要と認識され講座の要望が多くなっており、日頃の他の業務を圧迫しつつある。キャラバンメイトの活用が必要
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	地域住民への啓発を行い、認知症に対する関心を持ってもらうとともに、実際の支援活動につながるよう取り組む必要がある。
	事務事業の方向性	今後も、地域住民や事業所、学校等にも養成講座を積極的に拡大し、養成数を増やす方向		評価責任者コメント	地域でのサポーター養成の要望に応えるためにも、キャラバンメイトの養成や活躍を促す働きかけが重要である。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
認知症本人やその家族を、地域で支えるための仕組みづくりを推進する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	認知症サポーター養成講座	認知症を理解し、支援するサポーターを増やす	キャラバンメイトが、認知症サポーター養成講座を実施し、認知症を正しく知るサポーターを養成する	90 可	0.50		
②	認知症高齢者やすらぎ支援事業	家族介護者の心身の負担軽減	家族介護者の介護のストレス等を支援者の派遣により軽減する	385 可	0.35		
③	認知症カフェ事業	認知症カフェの設置、継続支援	認知症本人、家族(家族会支援)、専門職、地域住民などが自由に集える場の設置や、認知症の進行の予防、介護情報等を取得できる場の活動を支援する。	120 可	0.20		
④	認知症地域支援推進員の配置	認知症の相談支援や関係機関との連携	認知症地域支援推進員の育成	57 可	0.00		
⑤							